

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(百万円)	42,277	45,497	48,690	51,178	51,497
経常利益(百万円)	7,216	8,620	9,397	9,637	8,278
当期純利益(百万円)	3,619	4,792	5,170	3,278	4,408
包括利益(百万円)	-	-	-	2,986	4,480
純資産額(百万円)	36,498	39,714	43,122	44,318	46,984
総資産額(百万円)	54,728	58,432	61,981	61,582	66,783
1株当たり純資産額(円)	1,106.63	1,202.58	1,305.82	1,341.24	1,420.90
1株当たり当期純利益(円)	109.77	145.15	156.58	99.28	133.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	109.73	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.7	68.0	69.6	71.9	70.3
自己資本利益率(%)	10.1	12.6	12.5	7.5	9.7
株価収益率(倍)	16.09	11.77	12.24	18.88	13.06
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,774	9,055	9,492	8,328	5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,672	8,607	4,879	4,503	5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,560	3,086	2,745	3,356	1,366
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,999	2,299	4,151	4,582	6,313
従業員数(人)	782	807	867	907	981
(外、平均臨時雇用者数)	(1,649)	(1,779)	(1,928)	(2,049)	(2,205)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は、含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有さないこととなったため、記載しておりません。
4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(百万円)	36,780	39,619	41,371	42,855	41,268
経常利益(百万円)	7,121	8,699	9,742	9,760	8,245
当期純利益(百万円)	3,667	4,800	5,348	3,694	4,445
資本金(百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
(発行済株式総数)(千株)	(33,359)	(33,359)	(33,359)	(33,359)	(33,359)
純資産額(百万円)	36,612	39,872	43,543	45,308	48,020
総資産額(百万円)	53,155	56,465	59,866	59,970	61,092
1株当たり純資産額(円)	1,110.09	1,207.39	1,318.59	1,371.23	1,452.28
1株当たり配当額(円)	50.00	52.00	55.00	56.00	57.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	111.23	145.39	161.96	111.88	134.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	111.20	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	70.6	72.7	75.5	78.5
自己資本利益率(%)	10.3	12.6	12.8	8.3	9.5
株価収益率(倍)	15.88	11.75	11.84	16.75	12.95
配当性向(%)	44.95	35.77	33.96	50.06	42.34
従業員数(人)	701	723	773	807	853
(外、平均臨時雇用者数)	(1,596)	(1,660)	(1,792)	(1,920)	(1,996)

(注) 1. 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有さないこととなったため、記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年7月	長野県長野市大字箱清水においてデラップス商事株式会社を設立し一般包装資材の販売を開始
昭和43年4月	きのこ栽培用のP・P（ポリプロピレン）ピンの製造を開始
昭和43年6月	長野県長野市大字南堀に本社を移転
昭和43年10月	長野県松本市に松本営業所（現：ホクト産業株式会社松本支店）を設置
昭和45年6月	新潟県新潟市に新潟営業所（現：ホクト産業株式会社新潟支店）を設置
昭和47年2月	ホクト産業株式会社（現：ホクト株式会社）に商号変更
昭和50年5月	長野県上田市に上田営業所（現：ホクト産業株式会社上田支店）を設置
昭和58年12月	長野県長野市にきのこ総合研究所を設置
昭和61年4月	えのきたけ新品種ホクトM-50を開発
平成元年4月	長野県長野市に柳原きのこセンターを設置
”	福岡県八女郡広川町に九州営業所を新築移転
平成元年5月	福岡県八女郡広川町に広川きのこセンターを設置
平成2年4月	有限会社更埴キノコセンターよりきのこ栽培部門譲受け、更埴きのこセンターを設置
平成2年10月	ぶなしめじ新品種ホクト5号菌を開発
平成3年4月	新潟県北蒲原郡紫雲寺町（現：新潟県新発田市）に新潟きのこセンターを設置
平成3年6月	富山県婦負郡八尾町（現：富山県富山市）に富山きのこセンターを設置
平成4年8月	ひらたけ新品種ホクトY-5を開発
平成5年4月	福岡県八女市に八女きのこセンターを設置
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	北海道苫小牧市に苫小牧きのこセンターを設置
平成7年6月	冬虫夏草「ハナサナギタケ」の大量人工栽培技術を開発
平成7年8月	まいたけ新品種ホクトMY-75号、MY-95号を開発
平成8年5月	福岡県八女市黒木町に黒木きのこセンターを設置
平成9年5月	香川県大川郡大内町（現：香川県東かがわ市）に香川きのこセンターを設置
平成9年12月	長野県上田市に上田営業所（現：ホクト産業株式会社上田営業所）を新築移転
平成11年2月	エリンギ新品種ホクトPLE-2号を開発
平成11年4月	宮城県古川市（現：宮城県大崎市）に宮城きのこセンターを設置
平成11年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年1月	静岡県小笠町（現：静岡県菊川市）に静岡きのこセンターを設置
平成14年3月	長野県大町市に大町きのこセンターを設置
平成14年4月	東京支店、大阪支店を設置
平成14年6月	福岡県三潁郡城島町（現：福岡県久留米市）に城島きのこセンターを設置
平成14年7月	ブナビー新品種ホクト白1号菌を開発
平成15年10月	ホクト株式会社に商号変更
”	名古屋営業所を設置
平成16年4月	化成品部門を分社化しホクト産業株式会社を設立
”	広島県賀茂郡大和町（現：広島県三原市）に広島きのこセンターを設置
平成17年4月	長野県長野市にホクトメディカル株式会社を設立
平成18年7月	米国カリフォルニア州にHOKTO KINOKO COMPANYを設立
平成18年8月	長野県長野市に赤沼きのこセンターを設置
平成19年5月	長野県上田市に上田きのこセンターを設置
平成20年10月	台湾屏東縣に台湾支店を設置
平成21年9月	長野県佐久市に佐久きのこセンターを設置
平成22年9月	福岡県八女市に福岡八女きのこセンターを設置
平成23年3月	台湾屏東縣に台湾北斗生技股?有限公司を設立
平成23年4月	台湾支店より台湾北斗生技股?有限公司に事業譲渡し出荷を開始
平成23年9月	長野県佐久市に佐久第二きのこセンターを設置

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホクト株式会社）及び子会社6社により構成されており、「きのこ事業」及び「化成品事業」の2事業部門に係る事業を営んでおります。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### 1．きのこ事業

昭和30年代より今迄の原木によるきのこ栽培から、空調施設の導入、機械化による施設型きのこ生産が飛躍的に伸び、当社でも昭和47年より従来からの栽培用ビン、種菌等の製造販売と共に、きのこ生産、販売に着手いたしました。

爾来、一貫して「鮮度の高いきのこ」、「今日収穫したきのこを、翌日にはスーパーの店頭に...」を念頭に、そのための生産センターを設置し、当期末までに全国19ヵ所に29生産センターを稼働させるに至りました。

「良質」、「安定収穫」をかけた、「整理、整頓、清潔、清掃」の「4S運動」を実行しております。

きのこ販売におきましては、全国各地の市場、量販店（スーパー）、生活協同組合等との取引を行っており、常に安定した供給を心掛けております。現在、国内には苫小牧、宮城、長野、東京、名古屋、大阪、香川、九州の8地域に販売拠点を配しております。また、経営戦略本部を新設し、国内における新品種の販路開拓とアジアを中心とした海外での販売の拡大を推進しております。

海外の生産及び販売拠点につきましては、米国には当社子会社HOKTO KINOKO COMPANYを有しております。また、台湾には当社子会社台湾北斗生技股份有限公司を有し、当期より出荷を開始致しました。

さらに、きのこ事業の一部といたしまして、当社子会社ホクトメディカル㈱におきまして、健康食品としてきのこ加工製品の販売を行っております。

#### 2．化成品事業

主にホクト産業㈱におきまして、下記のとおり事業を展開しております。

##### (1) 農業資材の製造、販売

きのこ生産に不可欠なP・P（ポリプロピレン）ビン等の栽培用資材の製造と、栽培用機械、包装用機械及び資材等の販売を担当しており、きのこの生産から包装までの総合相談、指導を行う部門であります。

近年きのこ生産農家の高齢化、後継者不足が顕著であります。当社創立後、間もなく組織された事業であり、長年の経験をもとに質の高い指導をもって固定客の確保に努めております。

##### (2) 包装資材

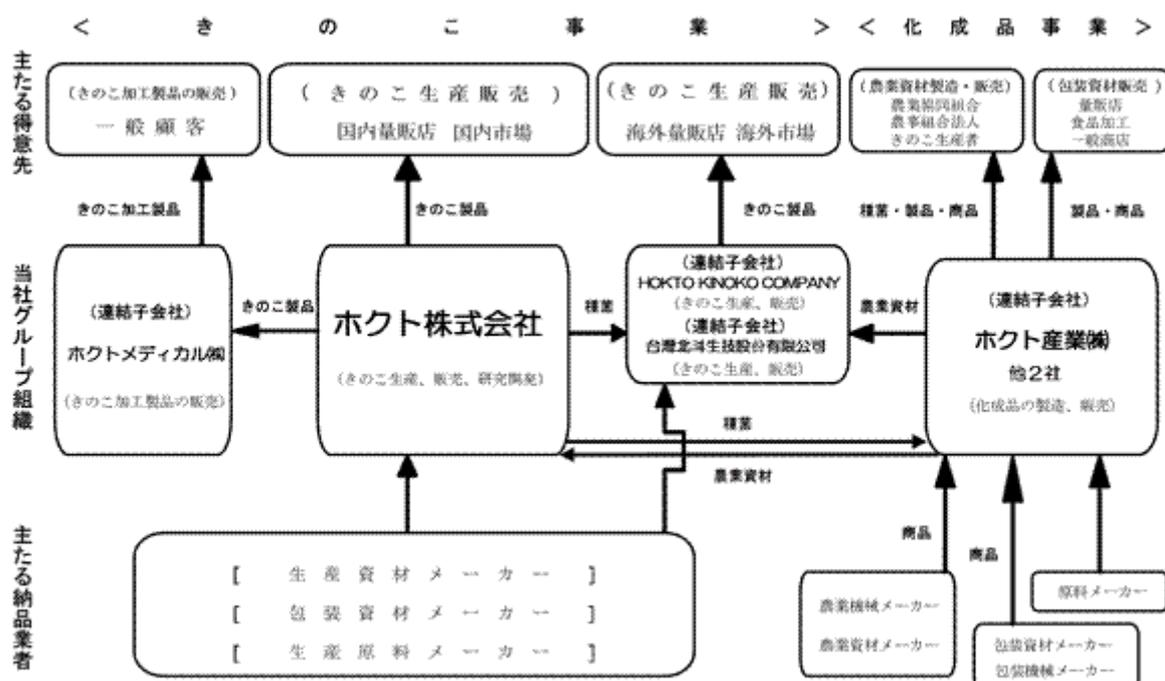
食品を中心とした包装用の資材、容器、機械の販売を担当している部門であります。

同業者大小を合わせ全国に3,500社ともいわれる過当な業界であり、加えてリサイクル法等の社会問題への対応が取沙汰されている業界でもあります。

厳しい環境下にあります。業界トップクラスも参加している流通システム研究会（全国からの9社で組織、月1回、研究会を開催）に所属し、情報の共有、共同商品開発、商流・物流のネットワーク化、社会問題への対応等多角度にわたる研究を進め今後に備えております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホクト産業㈱ (注) 3	長野県長野市	200	化成品事業	100	平成16年4月1日に提出会社より分社 役員の兼任 4名 農業資材の購入 当社から本社及び工場の土地、建物の貸与
ホクトメディカル㈱	長野県長野市	200	きのこ事業	100	平成17年4月1日に提出会社により設立 役員の兼任 4名 きのこ加工製品(健康食品)の販売、建物の貸与
HOKTO KINOKO COMPANY (注) 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンマルコス	US\$ 18,000,000	きのこ事業	100	平成18年7月3日に提出会社により設立 役員の兼任 4名 当社との間で資金援助契約を締結
台湾北斗生技股?有限公司 (注) 2	台湾屏東縣	台湾元 700,000,000	きのこ事業	100	平成23年3月17日に提出会社により設立 役員の兼任 4名 借入金の債務保証
その他2社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. ホクト産業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,993百万円
	(2) 経常利益	376百万円
	(3) 当期純利益	210百万円
	(4) 純資産額	575百万円
	(5) 総資産額	3,496百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
きのこ事業	875 (2,148)
化成品事業	106 (57)
合計	981 (2,205)

- (注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
853 (1,996)	34.3	8.2	4,891,241

セグメントの名称	従業員数(人)
きのこ事業	853 (1,996)
合計	853 (1,996)

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与であり、賞与を含んでおります。なお、基準外給与の支給額はありません。  
 2. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境にありましたが、震災復興に向けた取り組みや円高修正の流れに伴い、一時的に回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州における財政・金融不安などの海外の景気減速に伴い輸出産業が低迷するなど、景気回復は不透明な状況で推移しております。また震災以降も内食への傾向は引き続けているものの、原発事故の影響から食料品等の輸入量が増加し、個人消費が長期にわたり低迷する中、低価格志向の強まりも一層顕著になってまいりました。それに伴い、企業間の価格競争も一層激化するなど企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

一方、きのこ業界におきましては、震災の影響や景気の不透明感からくる消費マインドの冷え込みや原子力発電所の事故による風評被害などから、一般的に野菜価格が低迷し、きのこ単価も引きずられる形となりました。

このような環境におきまして、当社は「きのこで創る健康食文化」を企業理念とし、消費者の皆様に安心・安全なきのこをお届けすることを第一として、消費者のニーズにお応えできるきのこをご提供できるよう事業活動を行ってまいりました。きのこ事業におきましては、東日本大震災で被災した宮城きのこセンターの復旧や、佐久第二きのこセンターの新設により、生産量は増加いたしました。しかしながら、販売面におきましては、震災の影響等による需要の落ち込みや低価格志向の強まりから、販売単価は伸び悩むところとなりました。

海外事業におきましては、これまで台湾支店で行ってまいりました生産・販売の事業を、台湾北斗生技股?有限公司に譲渡し、現地法人として本格的に開始いたしました。また米国におきましては需要の拡大とともに生産の稼働率を高め、徐々にではありますが出荷量を増加させてまいりました。

化成品事業におきましては、販売環境は依然として厳しい状況で推移してまいりましたが、包装資材部門を中心とした新規開拓の強化などにより、ほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高514億97百万円（前期比0.6%増）、営業利益79億19百万円（同19.7%減）、経常利益82億78百万円（同14.1%減）となりましたが、当期純利益は44億8百万円（同34.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【きのこ事業】

当事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、東日本大震災の被災により一時停止状態となっていた宮城きのこセンターが10月から復旧したことや、福岡八女きのこセンターが通年稼働となったことに加え、当期9月より新設の佐久第二きのこセンターが出荷を開始したことにより、生産量は増加いたしました。また、米国・台湾の工場におきましても、販売活動が堅調に推移してきており、生産量を徐々に増加いたしました。これらの稼働及び増産により、当連結会計年度の生産量はブナピーを含めブナシメジ41,903t（同0.9%増）、エリンギ18,274t（同8.6%増）、マイタケ11,038t（同0.3%減）となりました。

販売部門におきましては震災の影響等により取引先の計画停電の実施や各種イベント・特売等の自粛により苦戦を強いられました。きのこの需要が拡大する年度後半におきましても、原発事故による放射能の天然きのこへの影響やその風評被害など消費者イメージからくる需要の落ち込み等により販売単価は伸び悩むところとなりました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は431億14百万円（同1.3%減）となりました。

#### 【化成品事業】

化成品事業におきましては、原油の高騰などにより、厳しい販売環境が続いております。そのような環境の中、包装資材部門を中心に新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業活動を展開したことに加えて、農業資材部門を中心とした大型受注の獲得や工業用製品を中心に新たな得意先への販売が拡大してきたことなどから、計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は83億82百万円（同11.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は63億13百万円となり、前連結会計年度末より17億31百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は59億3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82億20百万円による増加と法人税等の支払額38億14百万円による減少であります。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金は24億24百万円の減少となりました。これは主に資金流出を伴わない減損損失の計上19億61百万円がなくなったことによる減少、売上債権の増加6億87百万円による資金流入の減少及び災害損失の支払4億89百万円による減少と法人税の支払額の減少7億64百万円による増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は55億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52億6百万円による減少であります。

また、前連結会計年度と比較して9億99百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億21百万円の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は13億66百万円となりました。これは主に、長期借入れによる37億86百万円の増加と、長期借入金の返済額10億67百万円及び配当金の支払額18億51百万円による減少であります。

また、前連結会計年度と比較して47億23百万円の収入の増加となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出40億円の減少によるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
きのこ事業		
ブナシメジ (t)	41,903	100.9
エリンギ (t)	18,274	108.6
まいたけ (t)	11,038	99.7
その他 (t)	46	133.0
計	71,263	102.6
化成品事業		
P.Pピン (千本)	7,317	80.3
コンテナ (千個)	452	58.3
キャップ (千個)	6,499	263.7
飲料用ボトル (千本)	5,431	196.6
飲食用容器 (千個)	5,915	391.7
フィルム (千枚)	32,126	121.5

(注) 1. 上記につきましては、金額換算が煩雑であるため数量で表示しております。

2. セグメント間取引については、生産実績に含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	6,906	112.7
計(百万円)	6,906	112.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
きのこ事業(百万円)	43,114	98.7
化成品事業(百万円)	8,382	111.8
計(百万円)	51,497	100.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品業界におきましては、原発事故の発生に伴い、消費者の食の安全、安心に対する意識が、以前にもまして高まってきたております。また、食品の健康に対する関心や本物志向も強く、消費者は一段と厳しい目線で商品を選択するところとなってきております。

このような中、当社グループは品質管理の徹底を図るため品質管理課による製品及び原材料に対する厳しいチェック体制を整えてまいりました。今後も消費者のニーズにいち早く対応できる管理体制を構築するため、人員の増強や設備の強化に努めてまいります。

当社の主なきのこ製品はブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。今後の事業拡大のためには、新製品の投入が欠かせないと考えております。現在、新品種として開発したホンシメジの試験販売を一部地域において開始したほか、あらたにシイタケの量産化に向けた栽培技術の開発にも着手しております。今後も、消費者のニーズにお応えできるような付加価値の高い新製品の開発に、ピッチを上げて取り組んでまいります。

一方、米国及び台湾で展開しております海外事業であります。東南アジアの一部地域におきましてもきのこの販売を開始いたしました。今後はさらなる販売の拡大を目指し、東南アジア及び中国での市場開拓と米国における販路拡大など積極的に海外での販売活動を行い、より一層の海外展開を図ることとしております。

また、化成品事業につきましては販売活動を強化し、取引エリアの拡大や新分野への進出を図っていくところであります。

当社グループは、経営の効率化を目指し経営資源を集中し組織変革や業務の見直し等を行い、収益の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループのきのこ生産は、全て空調等の栽培管理の整った工場により室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、突発的な事故や異変が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

一方、販売面におきましては、上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は好調に推移します。従って、上半期は下半期と比べ売上高、利益ともに例年低調であります。また、国内で販売されている野菜の多くは露地栽培で行われているため、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動します。そのため当社において、きのこの生産は安定しておりますが、販売価格は野菜相場に左右され易く、経営成績が変動することがあります。

食品衛生問題につきましては、消費者が食の安全、安心に対して高い意識を持っておりますのはもちろんのこと、昨今、食を通じての健康への寄与についても高い関心を集めるところとなっております。食材そのものが持つ効果とその認知度が消費動向に大きな影響を及ぼすことも多くなってまいりました。このような中、当社は日々万全の管理体制をとり、きのこの効能についても研究を行っておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響が与える可能性があります。

その他海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産活動を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、「きのこ総合研究所」におきましてバイオテクノロジーの技術を駆使した新品種の開発や既存品種の改良から、栽培方法の研究やその機器の開発などきのこ事業に関する全般について研究活動に努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は232百万円であります。

当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりです。

##### きのこ事業

###### 品種登録出願

まいたけ 新品種 Grifon1488

出願日 2011年12月28日

出願番号 第26648号

ぶなしめじ 新品種 marmo白2号

出願日 2012年3月28日

出願番号 第26865号

###### 特許出願

ヒメマツタケ由来アポトーシス誘導物質並びにこれを含有する抗ガン剤および健康食品並びにヒメマツタケ由来のアポトーシス誘導物質の製造方法

出願日 2011年11月19日

出願番号 特願2011-268343

###### 特許登録

マイタケ栽培瓶セット

登録日 2011年5月27日

特許 第4747333号

意匠登録

きのこ栽培容器（3件）

意匠登録日 2011年10月14日

意匠 第1427070号

第1427071号

第1427075号

学会発表

ヤマブシタケの抗認知症効果

第62回日本東洋医学会

2011年6月12日

医療法人水嶋クリニックとの共同研究

クモタケ由来のメタロプロテア - ゼ遺伝子のクローニングと発現

日本きのこ学会第15回大会

2011年9月1日

大阪府立大、大阪薬科大、京都大との共同研究

エノキタケ由来のhydrophobin(Fv-hyd3)融合タンパク質の生産

第11回糸状菌分子生物学コンファレンス

2011年11月16日

信州大学繊維学部との共同研究

アガリクス抽出物による腫瘍細胞のアポトーシス誘導作用の検証

第9回日本機能性食品医用学会

2011年12月10日

東北大学歯学研究科との共同研究

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 会計方針

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、会計上の見積りについては、過去の実績、現在の状況、将来の見込み等を総合的に勘案して算出された合理的な金額によっております。

このような会計方針に基づいて作成された連結財務諸表及び財務諸表は、当社グループの経営実態を正しく反映したものであると考えております。

### 財務分析

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は667億83百万円となり、前連結会計年度末より52億1百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金17億60百万円、受取手形及び売掛金9億60百万円及び有形固定資産19億36百万円の増加によるものであります。

負債総額は197億98百万円となり、前連結会計年度末より25億34百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金27億18百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては469億84百万円となり、前連結会計年度末より26億66百万円の増加となりました。これは主に配当の実施18億49百万円の減少と当期純利益44億8百万円の増加によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は59億3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82億20百万円による増加と法人税等の支払額38億14百万円による減少であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は55億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52億6百万円による減少であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は13億66百万円となりました。これは主に、長期借入れによる37億86百万円の増加と、長期借入金の返済額10億67百万円及び配当金の支払額18億51百万円による減少であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率(%)	66.7	68.0	69.6	71.9	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	106.4	96.6	102.1	100.5	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	0.9	0.8	0.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.8	73.9	132.0	112.4	82.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの業績に大きな影響を与えるきのこ事業におきまして、内食傾向が引き続いてきたものの、原発事故の影響等から野菜価格が低迷し、それに伴いきのこ単価も低調に推移いたしました。

生産面におきましては、各工場において栽培上の大きな問題も発生せず、ほぼ計画通りの生産量となりました。また、被災した宮城きのこセンターも9月には復旧し影響が限定的であったことや佐久第二きのこセンターの新設により生産量は増加いたしました。

海外におきましては、台湾に子会社台湾北斗生技股?有限公司を設立し、これまで台湾支店で行っていた生産・販売活動を譲渡いたしました。米国におきましては、きのこ生産の稼働率を増加し、生産量、販売量ともに増加いたしました。これらのことから、売上高はわずかながら前期を上回る状況で推移いたしました。

化成品事業におきましては、原材料や原油価格の値上がり等により厳しい販売環境となっておりますが、新規開拓や大型受注の獲得など工業製品を中心とした新たな得意先への販売が拡大したことなどから、計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高514億97百万円（前期比0.6%増）、営業利益79億19百万円（同19.7%減）、経常利益82億78百万円（同14.1%減）となりましたが、当期純利益は44億8百万円（同34.5%増）となりました。

## 経営成績に重要な影響を与える要因について

### （1）単価、気候変動リスク

当きのこ業界は、きのこの特性からくる季節的要因により元来春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。

このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となりますが、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかし、最需要期である秋から冬にかけ、暖冬等の気候の変化や露地物野菜の価格変動等により需要期であるにも関わらず消費が伸び悩み、販売量の減少や単価の低迷に繋がり当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （2）安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に対する消費者の意識は依然として高く、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心は集められております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

### （3）海外事業に関するリスク

当社は現在、米国及び台湾におきまして海外事業を展開し、きのこの出荷を行っております。海外事業においては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 経営者の問題認識と今後の方針

きのこ事業におきましては、消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきましても注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

現在、当社のきのこの製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。新たに開発したホンシメジの試験販売を開始いたしました。またシイタケの量産化に向けた栽培技術の開発にも着手し、今後の新製品開発のピッチを速めることや、健康志向に合わせてこれらの持つ生理活性機能についての研究を強化することも欠かせないと考えております。

一方、海外事業につきましては、現在、台湾におきまして2番目となる工場の建設中であり、9月より出荷を開始する予定であります。また米国におきましても徐々に生産量、販売量が増加してきていることから、展開の拡大を目指していくところであります。

化成品事業につきましては、販売活動を強化し、取引エリアの拡大を図っていくところであります。

東日本大震災の発生を受け、今後の工場進出エリアにつきましては今まで以上に十分に検討すること、またBCP（事業継続計画）の整備を行っていくこととしております。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、きのご事業におきまして、量的拡大をはかるための投資をいたしました。その主たるものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	栽培品目	建物面積 (㎡)	年間生産能力 (t)	投資額 (百万円)
ホクト㈱	佐久第二 きのごセンター (長野県佐久市)	きのご事業	きのご生産施設	エリンギ	15,165.75	2,500	2,591

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は4,312百万円となりました。

なお、当連結会計年度の生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
柳原きのこセンター (長野県長野市)	きのこ事業	きのこ生産施設	110	1	19	69 (2,300.00)	0	201	16 (44)
更埴きのこセンター (長野県千曲市)	"	"	172	6	20	167 (8,564.95)	0	367	17 (40)
新潟きのこセンター (新潟県新潟市)	"	"	1,038	10	229	257 [12,440.00] (32,048.48)	0	1,537	69 (196)
富山きのこセンター (富山県富山市)	"	"	205	1	66	125 (7,919.72)	0	399	24 (27)
広川きのこセンター (福岡県八女郡広川町)	"	"	303	16	7	234 (9,841.19)	0	561	19 (72)
八女きのこセンター (福岡県八女市)	"	"	223	21	92	258 (15,825.72)	0	596	22 (42)
黒木きのこセンター (福岡県八女市黒木町)	"	"	328	10	218	162 (21,399.11)	0	719	29 (61)
苫小牧きのこ研究開発センター (北海道苫小牧市)	"	きのこ生産施設 販売施設	1,420	15	217	660 (47,509.37)	0	2,314	62 (151)
香川きのこセンター (香川県東かがわ市)	"	"	914	15	460	1,093 (46,151.44)	0	2,485	67 (179)
宮城きのこセンター (宮城県大崎市)	"	"	763	4	65	333 (31,037.11)	0	1,167	21 (63)
静岡きのこセンター (静岡県菊川市)	"	きのこ生産施設	2,045	37	109	1,298 (52,026.31)	0	3,491	61 (172)
城島きのこセンター (福岡県久留米市)	"	"	1,034	20	44	402 (32,335.16)	0	1,502	30 (79)
大町きのこセンター (長野県大町市)	"	"	1,638	40	48	544 (42,975.44)	0	2,273	47 (193)
広島きのこセンター (広島県三原市)	"	"	1,431	43	265	353 (40,761.00)	1	2,096	48 (177)
赤沼きのこセンター (長野県長野市)	"	"	930	67	256	392 (21,203.40)	0	1,648	27 (133)
上田きのこセンター (長野県上田市)	"	"	1,207	135	549	748 (54,744.27)	0	2,640	21 (62)
佐久きのこセンター (長野県佐久市)	"	"	2,656	165	2,581	555 (87,275.19)	13	5,973	50 (180)
青木島きのこセンター (長野県長野市)	"	"	486	28	15	234 (9,934.55)	0	764	15 (32)
福岡八女きのこセンター (福岡県八女市)	"	きのこ生産施設 販売施設	1,289	84	1,612	496 (30,548.91)	8	3,490	22 (58)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
きのこ総合研究所 (長野県長野市)	"	研究施設	595	18	274	340 (10,948.88)	55	1,284	40 (30)
本社 (長野県長野市)	"	統括業務施設	277	20	1	137 (1,013.52)	221	660	145 (5)

- (注) 1. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 土地の面積のうち、[ ]は賃借中のもので外書しております。  
 3. 従業員数の( )内は外書で準社員およびパートを示しております。  
 4. 台湾支店の設備につきましては、平成23年4月1日付けで台湾北斗生技股?有限公司に譲渡しております。  
 5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
きのこ事業 青木島きのこセンター栽培設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	33	11

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホクト産業(株)	本社工場 (長野県長野市)	化成品事業	製品製造及び 販売施設	114	106	150 (7,720.81)	10	381	39 (16)
ホクトメディカル(株)	本社 (長野県長野市)	きのこ事業	製品販売施設	-	0	- [67.50] -	2	2	4 (0)

- (注) 1. ホクト産業(株)及びホクトメディカル(株)の設備のうち建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものが含まれております。  
 2. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 3. 従業員数の( )内は外書で準社員およびパートを示しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOKTO KINOKO COMPANY	本社 (米国 カリフォルニア州)	きのこ事業	きのこ生産施設 販売施設	2,644	677	325 (49,052.00)	51	3,698	5 111
台湾北斗生技股?有限 公司	本社 (台湾屏東縣)	きのこ事業	きのこ生産施設 販売施設	833	607	- [56,944.96]	1	1,442	13 (41)

- (注) 1. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 従業員数の( )内は外書で準社員およびパートを示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間 生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
台湾北斗生技股?有 限公司 第二きのこセンター	台湾屏東縣	きのこ事業	きのこ生産 設備	3,500	1,352	自己資金及 び借入金	平成23年9月	平成24年9月	2,100 t

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,736	2,728
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	273,600	272,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,812	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,812 資本組入額 906	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1個の新株予約権につき一部行使はできない。</p> <p>新株予約権者は、当社第47回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員であることを要す。</p> <p>新株予約権者が、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員の地位を失った場合、その新株予約権は即時失効する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、従業員が定年退職等の事由により退職した場合、及びその他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書により定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年5月20日 (注)	3,032,640	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(注) 株式分割による増加であります。

1株につき1.1株の割合

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	31	128	123	10	32,976	33,312	-
所有株式数 (単元)	-	76,282	1,608	101,375	50,475	34	101,364	331,138	245,240
所有株式数の割合 (%)	-	23.04	0.49	30.61	15.24	0.01	30.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式337,070株は、「個人その他」に3,370単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載して  
 おります。なお、自己株式337,070株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数  
 は336,970株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ77  
 単元及び17株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北斗	長野県長野市若里1-31-21	5,900	17.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,700	5.09
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,619	4.85
財団法人水野美術館	長野県長野市若里6-1158-39	1,500	4.49
タイヨーパルファンドエルピー (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	1,334	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,076	3.22
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド ファンド (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	848	2.54
ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町13-10	701	2.10
水野 雅義	長野県長野市	594	1.78
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19-48	499	1.49
計	-	15,774	47.28

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,700千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,076千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,776,900	327,769	同上
単元未満株式	普通株式 245,240	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	327,769	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138-1	336,900	-	336,900	1.01
計	-	336,900	-	336,900	1.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成22年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年6月29日第47回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社並びに当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 当社並びに当社子会社の従業員 591
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し 35,000 当社並びに当社子会社の従業員に対し 246,200 合計 281,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,812 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第47回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員であることを要す。 新株予約権者が、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員の地位を失った場合、その新株予約権は即時失効する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、従業員が定年退職等の事由により退職した場合、及びその他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はその限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社取締役会決議により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	361	625,451
当期間における取得自己株式	290	491,196

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	336,970	-	337,260	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけ増配、株式分割等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この方針は、今後も推進してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり中間配当10円を含め年間で57円（前期より1円増配）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は42.3%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品種の開発、研究に投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	330	10
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,552	47

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,305	2,985	2,220	2,014	1,871
最低(円)	1,572	1,605	1,692	1,500	1,612

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,780	1,719	1,724	1,706	1,750	1,818
最低(円)	1,612	1,613	1,637	1,654	1,643	1,705

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水野 雅義	昭和40年9月18日生	平成2年4月 当社入社 平成7年4月 当社九州支店長 平成7年6月 当社常務取締役九州支店長 平成8年10月 当社常務取締役きのご生産本部長 平成9年6月 当社専務取締役きのご生産本部長 平成12年4月 当社専務取締役管理本部長 平成15年4月 当社専務取締役きのご販売本部長 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 ホクト産業株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成21年6月 ホクトメディカル株式会社代表取 締役会長就任(現任) 平成21年6月 HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締 役会長就任(現任)	(注) 2	594
専務取締役	管理本部長	高藤 富夫	昭和30年3月10日生	平成8年4月 山一証券株式会社甲府支店長 平成10年4月 当社入社 総務部長 平成13年4月 当社社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長 平成14年4月 当社取締役社長室長兼企画室長 平成15年4月 当社取締役管理本部長 平成16年4月 当社常務取締役管理本部長 平成18年7月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	3
専務取締役	きのご販売 本部長	小松 茂樹	昭和26年1月5日生	平成10年3月 株式会社八十二銀行佐久中央支店 長 平成12年4月 当社入社 きのご総合研究所長 平成13年6月 当社取締役きのご総合研究所長 平成17年4月 当社取締役きのご販売本部長 平成17年6月 当社常務取締役きのご販売本部長 平成19年6月 当社専務取締役きのご販売本部長 (現任)	(注) 2	2
常務取締役	経営戦略 本部長	森 正博	昭和27年11月6日生	平成15年4月 株式会社八十二銀行丸子支店長 平成17年2月 当社入社 きのご総合研究所長 平成17年6月 当社取締役きのご総合研究所長 平成21年1月 当社取締役きのご生産管理本部長 平成23年4月 当社取締役経営戦略本部長 平成23年7月 当社常務取締役経営戦略本部長 (現任)	(注) 2	3
取締役	きのご生産 本部長	玉木 敏明	昭和30年2月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 当社第一生産部長 平成13年4月 当社第三生産部長 平成17年4月 当社きのご生産本部長 平成17年6月 当社取締役きのご生産本部長 平成21年1月 当社取締役きのご栽培技術本部長 平成23年4月 当社取締役きのご生産本部長 (現任)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西村 太計志	昭和26年10月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成10年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成11年4月 当社取締役管理本部長 平成12年4月 当社取締役きこ生産本部長 平成14年4月 当社常務取締役きこ生産本部長 平成17年4月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) ホクト産業株式会社 代表取締役社長	(注) 2	118
取締役		重田 克己	昭和31年7月25日生	平成18年2月 みずほ証券株式会社 共通事務サービス部長 平成19年10月 当社入社 社長室長 平成20年10月 HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締役社長	(注) 2	0
常勤監査役		渡辺 淳一	昭和17年3月19日生	平成6年6月 長野信用金庫小布施支店長 平成7年10月 当社入社 東日本販売部長 平成9年4月 当社経理部長 平成15年4月 当社第五生産部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	0
監査役		更級 尚	昭和20年6月4日生	昭和43年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年6月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社八十二ディーシーカード 代表取締役社長 平成19年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 (平成21年6月 退任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		松橋 達生	昭和40年7月6日生	平成5年11月 トライアン株式会社入社 平成11年4月 トライアン株式会社取締役 平成14年3月 トライアン株式会社専務取締役 平成15年3月 トライアン株式会社取締役副社長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		市岡 武久	昭和17年1月17日生	昭和35年4月 長野県信用組合入組 平成11年6月 長野県信用組合常務理事 平成21年6月 信陽商事株式会社代表取締役社長 (平成23年6月 退任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						742

(注) 1. 監査役更級尚、松橋達生及び市岡武久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、積極的な企業開示とともに透明かつ公正なコーポレート・ガバナンス体制の構築を実現することを経営上の最重要課題と考えております。経営の透明性及び公正、かつ効率性を高めることが株主をはじめステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることにつながると認識しております。

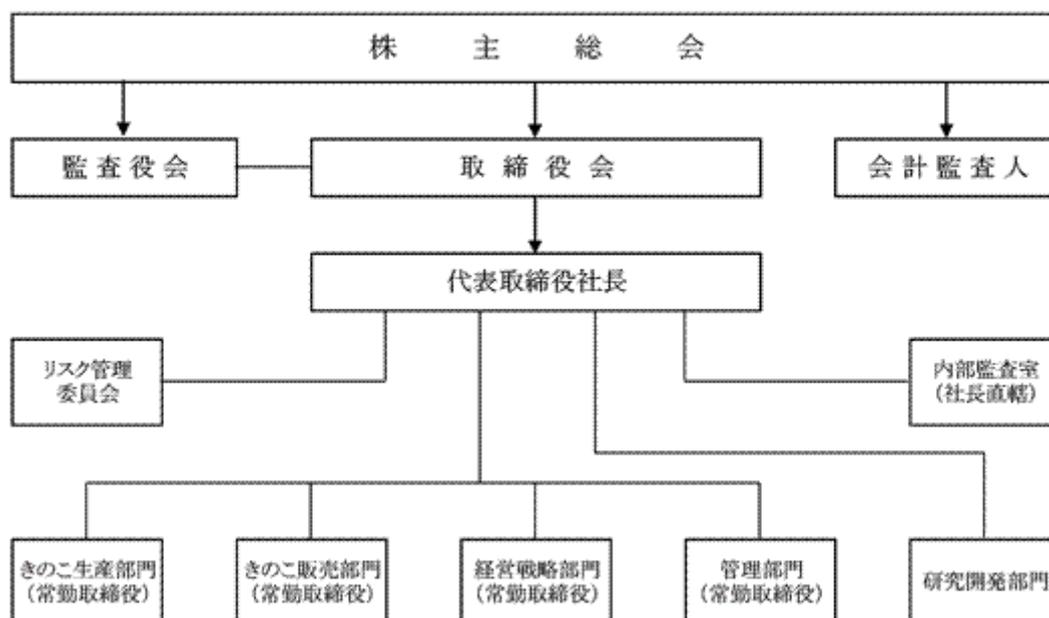
コーポレート・ガバナンスの確立は、透明性の向上、公正性の確保、意思決定の迅速化等につながり、経営の監視、コンプライアンスの確保やその他諸問題に対応できるものと考えております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、監査役4名（うち3名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役7名で構成され、社外取締役は選任しておりません。

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の各取締役はそれぞれ業務執行の権限を有しており、経営責任を明確化するとともに意思決定および業務執行のスピードアップを実現しております。その業務執行につきましては、取締役会、監査役会により監視・監督が行われております。さらに毎週1回開催される早期役員会では、各担当役員より業務の執行状況の報告等が行われており、横断的な意思の疎通を行っております。また、監査役は4名のうち3名が社外監査役となっており、経営の透明性の向上と監視機能の強化を図っております。さらに、取締役、監査役、部長で構成される経営審議会を原則毎月1回開催しており、経営計画等について十分な審議がなされております。これらのことから、「経営責任の明確化」、「経営の透明性の向上と監視機能」、「迅速な意思決定」が確保されるものと考え、現在の体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経済環境の変化に迅速に対応し、すばやく経営判断ができるよう7名の少人数で経営しており、基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項はすべて付議され議論されます。また、毎週1回早期役員報告会を開催し、決議事項以外各担当役員からの報告が行われ、横断的な議論がなされ意志の疎通を図っております。

公認会計士、顧問弁護士につきましては、監査法人は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法監査及び金融商品取引法監査について公正不偏の立場で監査を実施しており、顧問弁護士は複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法令遵守が正確に行われるために必要に応じてアドバイスを受け、経営が法的においても適切に執行されるようにしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。取締役会をはじめとする重要会議への出席、資料の閲覧、調査などを行い、また、必要に応じて子会社の取締役等から営業の報告を求め、業務全般に亘る取締役の職務執行状況を監視しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会を中核とし、社内でのリスクの洗い出しと分析に基づくリスク管理規程（統括規程）の制定と、現行諸規程の見直し、運用、教育研修を行い、事故、災害、不祥事を未然に防止し、内部監査室が監査することにより会社の損失を最小限とする体制を構築するものであります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では社長直轄の内部監査室（2名）が設置され、業務の適正な運営が行なわれているかどうか定期的に内部監査を実施しております。この内部監査において指摘された問題点、勧告、改善策などの監査結果は、社長に直接報告されるとともに、同時に監査役にも報告され、勧告、改善など行なうため、監査役と会議をもつなど常に連携を図っております。これら監査結果等は、速やかに経理部、総務部、各部署の内部統制にかかる担当部署へ通知され、内部統制の整備の充実に向けて検討や改善がなされております。またこの内部監査の結果につきましては、随時、会計監査人とも意見交換を行い、その整備状況等について検討する機会を設けております。

当社の監査役会は4名で構成され、うち社外監査役を3名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視、監査機能を果たしております。また、監査役会は会計監査人から定期的に報告並びに説明を受け、意見交換を行うなど、意思の疎通を図っております。

なお、常勤監査役渡辺淳一氏は当社の経理部に平成9年4月から平成15年3月まで在籍し、通算6年間にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しておりました。また、非常勤監査役につきましては、更級尚氏は金融機関及び事業法人における経営の経験から幅広い見識を有し、松橋達生氏は企業経営による豊富な経験や実績から経営に関する幅広い見識を有し、市岡武久氏は金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し監査業務に精通しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名選任しております。

社外監査役3名は、当社と人的、資金的、取引関係等の利害関係はありません。社外監査役 更級尚氏が過去に勤務しておりました株式会社八十二銀行との間には預金及び借入等の取引関係がありますが、当社と同社との取引に更級尚氏が関与した事実はありません。社外監査役 市岡武久氏が過去に勤務しておりました長野県信用組合との間には預金等の取引関係がありますが、当社と同社との取引に市岡武久氏が関与した事実はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、社内出身者とは異なる経歴・知識・経験等に基づき、監査体制の独立性及び中立性を高め、中立の立場から客観的な監査意見を表明することで、より実効的な監査役監査を行うこととあります。

また、社外監査役の独立性については、当社と人的関係及び役員が関与した取引関係及び資金的関係がないこと、さらに一般株主と利益が相反しないことをその要件として考えており、現任の3名については上記要件を満たしており、独立性は確保されていると考えております。

当社の社外監査役の選任状況に関する考え方としましては、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、必要に応じて取締役会をはじめとする社内の重要な諸会議に出席しているだけでなく、定期的に各部門担当者から各取締役、社長まで、個々に幅広く意見を交換する機会を持つように監査計画を策定し、意思決定、業務執行プロセスの透明化を図るよう努めております。必要に応じて定例の監査役会以外にも会議を設けており、その一つとして、会計監査人を交えて、定期的に報告、説明、意見交換などを行い意思疎通を図る機会があります。また、監査機能だけでなく、豊富に有する会計、財務、経営などの専門的な知識から、客観的かつ適切に経営を監視、監督を行う役割も十分に果たしております。社外監査役を選任するにあたりましては、こういった役割を果たせることを十分吟味した上で行ってまいります。

社内に設置した内部監査室は、定期的に情報を伝達するだけでなく、監査役のサポートも行っており監査役の機能強化に努めております。経理部、総務部、各部署の内部統制にかかる担当部署への内部監査の結果やそれに対する該当部署からの改善事項等について、随時集約し、報告を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,746	140,220	4,526	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,472	5,472	-	-	-	1
社外役員	1,368	1,368	-	-	-	3

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により年額3億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)となっており、当事業年度の支給総額は144百万円であります。また、監査役につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により年額20百万円以内となっており、賞与を含め支給総額は6百万円であります。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 3,229百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	1,899,000	909	主要金融機関との財務関係の維持、強化のため
キッセイ薬品工業(株)	464,000	723	研究開発における協力関係の維持、強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	302,227	395	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
久光製薬(株)	91,000	305	研究開発における協力関係の維持、強化のため
(株)マルキョウ	200,000	95	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
(株)エフピコ	20,100	88	主要取引先との取引関係の維持、強化のため
(株)マルイチ産商	131,775	79	地元主要販売先であり、取引関係の維持、強化のため
ブルドックソース(株)	386,000	65	関連業種企業との協力関係の維持、強化のため
(株)マツヤ	102,000	60	地元主要販売先であり、取引関係の維持、強化のため
(株)ジャフコ	27,000	57	資金調達等における関係強化のため
(株)ながの東急百貨店	290,200	56	地元取引先であり、協力関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	38	資金調達等における関係強化のため
大和証券(株)	50,000	19	資金調達等における関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	37,000	14	資金調達等における関係強化のため
シチズンホールディング(株)	27,360	13	地元企業との関係強化のため
イオン(株)	11,243	10	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
野村ホールディング(株)	20,000	8	資金調達等における関係強化のため
(株)タイヨー	10,000	6	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
三井化学(株)	13,000	3	子会社の主要仕入先であり、取引関係の維持、強化のため
サンリン(株)	6,000	3	地元企業との関係強化のため
イオン九州(株)	2,107	2	主要販売先との取引関係の維持、強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パロー	2,400	1	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
東急建設(株)	5,000	1	工場等設備建築における関係強化のため
エムケー精工(株)	4,000	0	地元企業との関係強化のため
中央化学(株)	1,200	0	子会社の主要仕入先であり、取引関係の維持、強化のため
アピックヤマダ(株)	1,100	0	地元企業との関係強化のため
(株)高見沢	1,100	0	地元企業との関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	1,899,000	926	主要金融機関との財務関係の維持、強化のため
キッセイ薬品工業(株)	464,000	752	研究開発における協力関係の維持、強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	302,693	418	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
久光製薬(株)	91,000	357	研究開発における協力関係の維持、強化のため
(株)マルイチ産商	302,747	201	地元主要販売先であり、取引関係の維持、強化のため
(株)エフピコ	20,100	104	主要取引先との取引関係の維持、強化のため
(株)マルキョウ	200,000	103	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
ブルドックソース(株)	386,000	64	関連業種企業との協力関係の維持、強化のため
(株)マツヤ	102,000	62	地元主要販売先であり、取引関係の維持、強化のため
(株)ジャフコ	27,000	54	資金調達等における関係強化のため
(株)ながの東急百貨店	290,200	53	地元取引先であり、協力関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	40	資金調達等における関係強化のため
大和証券(株)	50,000	16	資金調達等における関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	37,000	15	資金調達等における関係強化のため
シチズンホールディング(株)	27,360	14	地元企業との関係強化のため
イオン(株)	12,135	13	主要販売先との取引関係の維持、強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディング(株)	20,000	7	資金調達等における関係強化のため
(株)タイヨー	10,000	6	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
三井化学(株)	13,000	3	子会社の主要仕入先であり、取引関係の維持、強化のため
サンリン(株)	6,000	3	地元企業との関係強化のため
イオン九州(株)	2,542	3	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
(株)パロー	2,400	3	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
東急建設(株)	5,000	1	工場等設備建築における関係強化のため
エムケー精工(株)	4,000	1	地元企業との関係強化のため
アピックヤマダ(株)	1,100	0	地元企業との関係強化のため
(株)高見沢	1,100	0	地元企業との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項ありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項ありません。

会計監査の状況

会計監査におきましては、監査契約を結んでおります新日本有限責任監査法人と密接な連携をとり、監査方針及び結果などを確認しております。また、定期的に情報共有の場をもち、情報交換を行なうなどして会計面の運用の充実を図っております。当社の会計監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名は以下のとおりです。

所属	業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員業務執行社員 川井 克之	5年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員業務執行社員 山中 崇	6年

継続監査年数は、平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでおります。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めてあります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,771	6,531
受取手形及び売掛金	3,205	2 4,166
商品及び製品	1,009	1,123
仕掛品	2,427	2,735
原材料及び貯蔵品	369	424
繰延税金資産	665	562
その他	212	129
貸倒引当金	17	19
流動資産合計	12,644	15,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,749	1 40,259
減価償却累計額	14,743	16,000
建物及び構築物(純額)	24,005	24,258
機械装置及び運搬具	18,417	20,977
減価償却累計額	10,486	12,393
機械装置及び運搬具(純額)	7,931	8,583
土地	11,111	1 11,300
建設仮勘定	489	1,383
その他	1,469	1,561
減価償却累計額	1,022	1,168
その他(純額)	446	393
有形固定資産合計	43,984	45,920
無形固定資産	169	326
投資その他の資産		
投資有価証券	3,624	3,828
長期貸付金	115	114
繰延税金資産	668	505
その他	508	574
貸倒引当金	133	139
投資その他の資産合計	4,784	4,883
固定資産合計	48,938	51,129
資産合計	61,582	66,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988	4,313
短期借入金	3,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,040	1,105
未払法人税等	3,268	3,062
賞与引当金	734	777
その他	3,486	2,638
流動負債合計	16,017	15,897
固定負債		
長期借入金	1,099	3,753
引当金	8	7
その他	138	140
固定負債合計	1,247	3,901
負債合計	17,264	19,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	34,513	37,072
自己株式	716	716
株主資本合計	44,989	47,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	63
為替換算調整勘定	550	563
その他の包括利益累計額合計	698	626
新株予約権	27	63
純資産合計	44,318	46,984
負債純資産合計	61,582	66,783

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	51,178	51,497
売上原価	31,048	32,947
売上総利益	20,129	18,549
販売費及び一般管理費	1, 2 10,267	1, 2 10,630
営業利益	9,861	7,919
営業外収益		
受取配当金	74	67
助成金収入	273	233
受取地代家賃	156	180
その他	30	54
営業外収益合計	534	535
営業外費用		
支払利息	74	71
為替差損	651	83
その他	33	21
営業外費用合計	758	176
経常利益	9,637	8,278
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
投資有価証券売却益	10	-
受取保険金	-	54
その他	1	0
特別利益合計	14	54
特別損失		
固定資産売却損	3 2	-
固定資産除却損	4 23	-
投資有価証券評価損	43	9
減損損失	1,961	-
災害による損失	5 604	5 95
その他	6	6
特別損失合計	2,640	111
税金等調整前当期純利益	7,011	8,220
法人税、住民税及び事業税	3,823	3,155
過年度法人税等	-	454
法人税等調整額	91	202
法人税等合計	3,732	3,812
少数株主損益調整前当期純利益	3,278	4,408
当期純利益	3,278	4,408

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,278	4,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	84
為替換算調整勘定	152	12
その他の包括利益合計	292	1, 2 71
包括利益	2,986	4,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,986	4,480
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	33,051	34,513
当期変動額		
剰余金の配当	1,816	1,849
当期純利益	3,278	4,408
当期変動額合計	1,462	2,559
当期末残高	34,513	37,072
<b>自己株式</b>		
当期首残高	715	716
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	716	716
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,528	44,989
当期変動額		
剰余金の配当	1,816	1,849
当期純利益	3,278	4,408
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,461	2,558
当期末残高	44,989	47,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	84
当期変動額合計	139	84
当期末残高	147	63
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	397	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	12
当期変動額合計	152	12
当期末残高	550	563
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	406	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	71
当期変動額合計	292	71
当期末残高	698	626
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	36
当期変動額合計	27	36
当期末残高	27	63
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	43,122	44,318
当期変動額		
剰余金の配当	1,816	1,849
当期純利益	3,278	4,408
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	108
当期変動額合計	1,196	2,666
当期末残高	44,318	46,984

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,011	8,220
減価償却費	3,085	3,338
減損損失	1,961	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	95	41
前払年金費用の増減額（ は増加）	51	63
受取利息及び受取配当金	77	69
支払利息	74	71
受取保険金	-	54
為替差損益（ は益）	616	86
投資事業組合運用損益（ は益）	32	-
投資有価証券売却損益（ は益）	9	-
投資有価証券評価損益（ は益）	43	9
有形固定資産売却損益（ は益）	2	-
有形固定資産除却損	23	-
災害損失	604	95
売上債権の増減額（ は増加）	268	956
たな卸資産の増減額（ は増加）	172	448
仕入債務の増減額（ は減少）	122	323
その他の流動資産の増減額（ は増加）	55	81
その他の流動負債の増減額（ は減少）	70	561
その他	5	10
小計	12,872	10,128
利息及び配当金の受取額	77	69
利息の支払額	44	44
災害損失の支払額	-	489
法人税等の支払額	4,578	3,814
保険金の受取額	-	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,328	5,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	30
有形固定資産の取得による支出	4,385	5,206
有形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	355	233
投資有価証券の売却による収入	279	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	92
その他の支出	42	173
その他の収入	16	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,503	5,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,500	7,500
短期借入金の返済による支出	11,000	7,000
長期借入れによる収入	3,000	3,786
長期借入金の返済による支出	1,040	1,067
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,815	1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356	1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	430	1,731
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	4,582
現金及び現金同等物の期末残高	4,582	6,313

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 6社  
主要な連結子会社の名称  
ホクト産業株式会社  
ホクトメディカル株式会社  
HOKTO KINOKO COMPANY  
台湾北斗生技股?有限公司  
当連結会計年度におきまして、連結子会社を1社取得いたしました。
  - (2) 主要な非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。  
投資事業有限責任組合への出資  
組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
    - ロ たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。  
商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
    - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
  - ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め連結貸借対照表に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	108百万円
土地	-	192
計	-	301

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円	65百万円
長期借入金	-	357

## 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	75百万円

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売手数料	3,177百万円	3,124百万円
運搬費	2,749	2,895
給料手当	1,102	1,212
賞与引当金繰入額	131	141
退職給付費用	34	43

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	176百万円	232百万円

## 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車輛	2百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物付属設備	3百万円	- 百万円
構築物	0	-
機械装置	4	-
車輛	1	-
その他	13	-
計	23	-

5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災による損害額であり、その内容は建物、機械装置及び栽培ビン等の復旧にかかる費用によるものあります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失は、主に東日本大震災により被災したきこのセンターの操業停止期間中の固定費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	139百万円	
組替調整額	9	148百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	49
税効果調整前合計		197
税効果額		126
その他の包括利益合計		71

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	148百万円	64百万円	84百万円
為替換算調整勘定	49	61	12
その他の包括利益合計	197	126	71

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,359,040	-	-	33,359,040
合計	33,359,040	-	-	33,359,040
自己株式				
普通株式(注)	336,000	609	-	336,609
合計	336,000	609	-	336,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	-	-	-	-	-	27
合計		-	-	-	-	-	27

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,486	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	330	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	利益剰余金	46	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,359,040	-	-	33,359,040
合計	33,359,040	-	-	33,359,040
自己株式				
普通株式（注）	336,609	361	-	336,970
合計	336,609	361	-	336,970

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	-	-	-	-	-	63
合計		-	-	-	-	-	63

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	46	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	330	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,552	利益剰余金	47	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,771百万円	6,531百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	188	217
現金及び現金同等物	4,582	6,313

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項ありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項ありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	176	135	41
その他	6	6	0
合計	183	142	41

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	176	166	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33	11
1年超	11	-
合計	44	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	70	34
減価償却費相当額	65	30
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な資金需要につきましては銀行借入により調達しております。また、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に市場における流通性のある株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は販売管理規程に従い、営業債権について、販売部門においてそれぞれ主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,771	4,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,205	3,205	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,623	3,623	-
資産計	11,600	11,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,988	3,988	-
(2) 短期借入金	3,500	3,500	-
(3) 未払法人税等	3,268	3,268	-
(4) 長期借入金	2,139	2,142	2
負債計	12,896	12,899	2

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,531	6,531	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,166	4,166	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,826	3,826	-
資産計	14,524	14,524	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,313	4,313	-
(2) 短期借入金	4,000	4,000	-
(3) 未払法人税等	3,062	3,062	-
(4) 長期借入金	4,858	4,860	2
負債計	16,234	16,236	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,205	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	212	175	-
合計	7,961	212	175	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,526	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,166	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	87	246	-
合計	10,692	87	246	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項ありません

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,056	894	162
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	320	307	12
	小計	1,376	1,201	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,913	2,361	448
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	334	363	29
	小計	2,257	2,735	477
合計		3,634	3,937	302

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,293	1,009	284
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	132	127	5
	小計	1,426	1,136	289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,945	2,308	363
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	456	488	31
	小計	2,401	2,796	394
	合計	3,828	3,932	104

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	30	10	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	0	0
その他	-	-	-
(3) その他	99	0	0
合計	230	10	0

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	120	-	-
合計	131	0	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

投資有価証券について43百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

投資有価証券について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	_2,107	_2,313
(1) 年金資産(百万円)	1,645	1,937
(2) 前払年金費用(減算)(百万円)	92	156
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	555	533

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	_219_	_250_
(1) 勤務費用(百万円)	168	192
(2) 利息費用(百万円)	38	42
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	38	41
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	51	57

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数(13年)	平均残存勤務年数(13年)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価の株式報酬費	15	20
一般管理費の株式報酬費	12	16

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社従業員 591名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 281,200株
付与日	平成22年 7月 1日
権利確定条件	付与日(平成22年 7月 1日)以降、権利確定日(第49回定時株主総会の終結のとき)まで継続して勤務していること。 その他の条件は、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書による。
対象勤務期間	自平成22年 7月 1日 至第49回定時株主総会終結のとき
権利行使期間	自平成24年 7月 1日 至平成28年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年 3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	278,400
付与	-
失効	4,800
権利確定	-
未確定残	273,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,812
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	271

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第5回ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.3%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	55円/株
無リスク利率(注)4	0.24%

(注)1. 4年間(平成18年6月から平成22年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	232百万円	211百万円
賞与引当金繰入超過額	295	291
その他	141	63
繰延税金資産小計	668	567
評価性引当額	3	4
繰延税金資産計	665	562
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	164	148
貸倒引当繰入超過額	522	460
関係会社評価損	873	769
減損損失	665	631
その他	739	876
繰延税金資産小計	2,965	2,885
評価性引当金	1,027	1,196
繰延税金資産小計	1,937	1,688
繰延税金負債との相殺	1,268	1,183
繰延税金資産の純額	668	505
繰延税金負債(固定)		
連結修正に伴う一時差異	1,343	1,183
その他	74	-
繰延税金負債小計	1,268	1,183
繰延税金資産との相殺	1,268	1,183
繰延税金資産の純額	-	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
評価性引当額の増減額	12.3	2.1
過年度法人税等	-	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	-	1.1
住民税均等割	0.9	0.8
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	46.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.20%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.80%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.40%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94百万円減少し、法人税等調整額が89百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「きのこ事業」と「化成品事業」の2つの事業を行っております。「きのこ事業」につきましては、国内及び海外で展開しておりますが、海外の比率が小さいため包括的に検討することとしております。また「化成品事業」につきましては、近県を中心とし事業活動を展開しております。したがって、当グループは「きのこ事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「きのこ事業」は、「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っております。また「化成品事業」は、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	43,681	7,496	51,178	-	51,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	438	467	467	-
計	43,710	7,934	51,645	467	51,178
セグメント利益	9,403	449	9,853	8	9,861
セグメント資産	57,616	3,965	61,582	-	61,582
セグメント負債	14,697	2,567	17,264	-	17,264
その他の項目					
減価償却費	2,970	114	3,085	-	3,085
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,372	129	4,502	-	4,502

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
（1）外部顧客への売上高	43,114	8,382	51,497	-	51,497
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	454	480	480	-
計	43,140	8,837	51,977	480	51,497
セグメント利益	7,434	454	7,888	30	7,919
セグメント資産	62,303	4,480	66,783	-	66,783
セグメント負債	16,600	3,198	19,798	-	19,798
その他の項目					
減価償却費	3,198	140	3,338	-	3,338
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,910	431	5,342	-	5,342

（注）1．調整額は、セグメント間取引によるものであります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
38,645	1,644	3,694	43,984

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
39,542	2,792	3,586	45,920

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	きのこ事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,961	-	-	1,961

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	水野 雅義	-	-	当社代表取締役社長 (財)水野美術館理事長	(被所有) 直接 1.8	(財)水野美術館入場券の購入	(財)水野美術館入場券の購入 (注1)	10	-	-
				当社代表取締役社長 (財)ホクト生物科学振興財団理事長	(被所有) 直接 1.8	寄付金	寄付金 (注2)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっております。
2. 毎期10百万円を上限としております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	水野 雅義	-	-	当社代表取締役社長 (財)ホクト生物科学振興財団理事長	(被所有) 直接 1.8	寄付金	寄付金 (注)	15	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

毎期15百万円を上限としております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,341.24円	1株当たり純資産額	1,420.90円
1株当たり当期純利益金額	99.28円	1株当たり当期純利益金額	133.50円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。遡及適用を行う前の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は99.26円であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,278	4,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,278	4,408
期中平均株式数(千株)	33,022	33,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数278千株)	平成22年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数273千株)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	4,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,040	1,105	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,099	3,753	0.99	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,639	8,858	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	605	585	565	565

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,223	21,578	37,807	51,497
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	72	332	4,879	8,220
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失金額( ) (百万円)	147	40	2,455	4,408
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.46	1.22	74.36	133.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失金額 (円)	4.46	5.68	73.15	59.14

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601	3,084
受取手形	3	26
売掛金	1,697	2,330
有価証券	9	-
商品及び製品	423	433
仕掛品	2,351	2,586
原材料及び貯蔵品	238	270
前渡金	2	4
前払費用	21	31
繰延税金資産	639	534
その他	139	54
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	7,115	9,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,643	32,865
減価償却累計額	12,393	13,213
建物(純額)	20,250	19,652
構築物	2,444	2,584
減価償却累計額	1,680	1,801
構築物(純額)	764	782
機械及び装置	16,617	17,912
減価償却累計額	9,552	10,809
機械及び装置(純額)	7,065	7,103
車両運搬具	686	721
減価償却累計額	610	641
車両運搬具(純額)	76	79
工具、器具及び備品	1,055	1,079
減価償却累計額	675	763
工具、器具及び備品(純額)	380	316
土地	10,213	10,213
建設仮勘定	489	34
貸与資産	1,092	1,092
減価償却累計額	320	332
貸与資産(純額)	771	759
有形固定資産合計	40,011	38,940
無形固定資産		
借地権	48	48

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商標権	1	2
ソフトウェア	27	96
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	86	156
投資その他の資産		
投資有価証券	3,619	3,818
関係会社株式	2,317	2,317
出資金	13	13
長期貸付金	115	114
関係会社長期貸付金	5,588	5,589
破産更生債権等	4	-
長期前払費用	85	91
繰延税金資産	1,937	1,604
その他	379	428
貸倒引当金	1,304	1,303
投資その他の資産合計	12,757	12,673
固定資産合計	52,855	51,770
資産合計	59,970	61,092
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,707	1,829
買掛金	52	46
短期借入金	3,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	2,799	1,798
未払消費税等	196	65
未払費用	217	235
未払法人税等	3,206	2,912
預り金	34	189
賞与引当金	683	711
設備関係支払手形	125	190
流動負債合計	13,523	12,980
固定負債		
長期借入金	1,000	-
長期未払金	91	91
資産除去債務	46	-
固定負債合計	1,137	91
負債合計	14,661	13,071

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	5,692	5,692
資本剰余金合計	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金	30,300	32,000
繰越利益剰余金	3,893	4,789
利益剰余金合計	34,955	37,551
自己株式	716	716
株主資本合計	45,431	48,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	69
評価・換算差額等合計	149	69
新株予約権	27	63
純資産合計	45,308	48,020
負債純資産合計	59,970	61,092

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	42,855	41,268
売上高合計	42,855	41,268
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	366	423
当期製品製造原価	24,436	24,898
合計	24,803	25,322
他勘定振替高	<sub>1</sub> 381	<sub>1</sub> 387
製品期末たな卸高	423	433
製品売上原価	23,998	24,500
<b>売上総利益</b>	18,856	16,767
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	3,121	3,043
運搬費	2,641	2,736
広告宣伝費	552	539
販売促進費	324	331
給料及び手当	1,046	965
賞与引当金繰入額	88	91
旅費及び交通費	106	118
消耗品費	29	37
減価償却費	90	114
試験研究費	<sub>2</sub> 176	<sub>2</sub> 232
租税公課	131	125
その他	775	853
販売費及び一般管理費合計	9,084	9,190
<b>営業利益</b>	9,771	7,577
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	<sub>3</sub> 183	<sub>3</sub> 267
助成金収入	272	233
受取地代家賃	<sub>3</sub> 229	<sub>3</sub> 252
その他	71	87
営業外収益合計	757	841
<b>営業外費用</b>		
支払利息	71	65
貸与資産減価償却費	12	11
為替差損	651	77
その他	33	18
営業外費用合計	768	173
<b>経常利益</b>	9,760	8,245

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10	-
受取保険金	-	54
その他	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>10</b>	<b>54</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	43	9
貸倒引当金繰入額	1,168	-
災害による損失	4 604	4 94
関係会社株式評価損	1,522	-
その他	244	1
<b>特別損失合計</b>	<b>3,582</b>	<b>105</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,188</b>	<b>8,194</b>
法人税、住民税及び事業税	3,671	2,931
過年度法人税等	-	441
法人税等調整額	1,177	375
<b>法人税等合計</b>	<b>2,494</b>	<b>3,748</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,694</b>	<b>4,445</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,967	16.3	4,305	17.1
労務費	2	8,282	33.9	8,285	32.9
経費	3	12,161	49.8	12,607	50.0
当期総製造費用		24,410	100.0	25,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,376		2,351	
合計		26,787		27,549	
他勘定振替高	4	-		64	
期末仕掛品たな卸高		2,351		2,586	
当期製品製造原価		24,436		24,898	

(脚注)

1. 原価計算の方法

きのこについては組別実際総合原価計算を採用しております。

2. 労務費の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	5,477	5,767
賞与引当金繰入額	583	607

3. 経費の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
電力費	2,826	2,965
荷造包装費	2,905	2,959
減価償却費	2,665	2,679

4. 仕掛品の他勘定振替高の内容は台湾支店から台湾北斗生技股?有限公司への譲渡による振替であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金合計		
当期首残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,800	30,300
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	1,700
当期変動額合計	3,500	1,700
当期末残高	30,300	32,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,515	3,893
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	1,700
剰余金の配当	1,816	1,849
当期純利益	3,694	4,445
当期変動額合計	1,621	896
当期末残高	3,893	4,789
利益剰余金合計		
当期首残高	33,076	34,955

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,816	1,849
当期純利益	3,694	4,445
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,878</b>	<b>2,596</b>
当期末残高	34,955	37,551
<b>自己株式</b>		
当期首残高	715	716
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
当期末残高	716	716
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,554	45,431
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,816	1,849
当期純利益	3,694	4,445
自己株式の取得	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,877</b>	<b>2,595</b>
当期末残高	45,431	48,026
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10	149
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	80
<b>当期変動額合計</b>	<b>139</b>	<b>80</b>
当期末残高	149	69
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10	149
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	80
<b>当期変動額合計</b>	<b>139</b>	<b>80</b>
当期末残高	149	69
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	27
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	36
<b>当期変動額合計</b>	<b>27</b>	<b>36</b>
当期末残高	27	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,543	45,308
当期変動額		
剰余金の配当	1,816	1,849
当期純利益	3,694	4,445
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	116
当期変動額合計	1,764	2,712
当期末残高	45,308	48,020

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (3) 投資事業有限責任組合への出資  
組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
  - (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料  
総平均法に基づく原価法
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
機械装置	2年～10年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
  - (4) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期期間対応分を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め貸借対照表に計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	- 百万円	台湾北斗生技股分有限公司 3,336百万円
計	-	計 3,336

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	3百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は232百万円であります。主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	15百万円	28百万円
給料手当	67	73

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	109百万円	200百万円
関係会社からの受取家賃	74	74

4 災害による損失

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成 平成23年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災による損害額であり、その内容は建物、機械装置及び栽培ビン等の復旧にかかる費用によるものあります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成 平成24年3月31日)

災害による損失は、主に東日本大震災により被災したきのこセンターの操業停止期間中の固定費等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	336,000	609	-	336,609
合計	336,000	609	-	336,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	336,609	361	-	336,970
合計	336,609	361	-	336,970

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項ありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	176	135	41
工具器具備品	6	6	0
合計	183	142	41

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	176	166	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
1年内	33	11
1年超	11	-
合計	44	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：百万円）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
支払リース料	69	34
減価償却費相当額	64	30
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息方によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,317百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,317百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	227百万円	205百万円
賞与引当金繰入超過額	274	268
その他	137	60
計	639	534
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	873	769
貸倒引当金繰入超過額	522	458
その他	541	376
計	1,937	1,604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	3.0
過年度法人税等	1.9
住民税均等割	0.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.20%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.80%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.40%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は251百万円及びその他有価証券評価差額金が5百万円減少し、法人税等調整額が246百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,371.23円	1株当たり純資産額	1,452.28円
1株当たり当期純利益金額	111.88円	1株当たり当期純利益金額	134.62円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-円

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。遡及適用を行う前の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は111.86円であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,694	4,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,694	4,445
期中平均株式数(千株)	33,022	33,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数278千株)	平成22年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数273千株)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	926
		キッセイ薬品工業(株)	752
		原信ナルスホールディングス(株)	418
		久光製薬(株)	357
		(株)マルイチ産商	201
		(株)エフピコ	104
		(株)マルキョウ	103
		ブルドックソース(株)	64
		(株)マツヤ	62
		(株)ジャフコ	54
		その他(18銘柄)	185
小計		4,292,049	3,229
計		4,292,049	3,229

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(外国投資信託受益証券) パトナムユーエスガバメントインカム	61	
		(投資事業有限責任組合出資) ジャフコV3-A号投資事業有限責任組合	166	
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	79	
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	54	
		ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	33	
		(投資信託受益証券) 日本株バリュウ発掘ファンド	40	
		アストマックスコモディティファンド	38	
		ダイワ・アジアREIT	20	
		大和マイクロファイナンス・ファンド	94	
		計	-	588

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,643	1,176	954	32,865	13,213	946	19,652
構築物	2,444	197	58	2,584	1,801	144	782
機械及び装置	16,617	2,384	1,089	17,912	10,809	1,572	7,103
車両運搬具	686	59	25	721	641	52	79
工具、器具及び備品	1,055	38	13	1,079	763	98	316
土地	10,213	0	-	10,213	-	-	10,213
建設仮勘定	489	1,742	2,197	34	-	-	34
貸与資産	1,092	-	-	1,092	332	11	759
有形固定資産計	65,243	5,598	4,338	66,503	27,562	2,826	38,940
無形固定資産							
借地権	-	-	-	48	-	-	48
商標権	-	-	-	3	-	0	2
ソフトウェア	-	-	-	118	-	21	96
電話加入権	-	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	-	-	-	179	-	22	156
長期前払費用	238	30	15	253	161	16	91
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 佐久第二きのこセンター 1,069百万円

機械及び装置 佐久第二きのこセンター 1,366百万円

建設仮勘定 佐久第二きのこセンター 1,589百万円

2. 当期の減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 台湾支店 1,088百万円

建設仮勘定 佐久第二きのこセンター 1,880百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,319	18	4	14	1,319
賞与引当金	683	711	683	-	711

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,347
普通預金	616
定期預金	117
小計	3,081
合計	3,084

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケンコーマヨネーズ(株)	6
新進漬物(株)	0
合計	6

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	3
4月	2
5月以降	0
合計	6

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	118
(株)ダイエー	109
(株)ファインライフ	89
(株)タイヨー	64
マックスバリュ九州(株)	55
その他	1,892
合計	2,330

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,697	43,383	42,751	2,330	94.83	17.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
ブナシメジ	193
マイタケ	57
エリンギ	113
きのこ加工品	68
合計	433

4) 仕掛品

品目	金額(百万円)
ブナシメジ	1,778
マイタケ	269
エリンギ	527
種菌	10
合計	2,586

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
きのこ生産資材(コーンコブ・米ぬか・種菌)	125
きのこ荷造包装資材(ダンボール・フィルム等)	74
きのこ燃料(A重油)	36
きのこその他(消耗品・資材)	34
合計	270

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
HOKTO KINOKO COMPANY	5,589
合計	5,589

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヴォークス・トレーディング	356
(株)精工	236
長野森紙業(株)	121
デンカポリマー(株)	112
五洋建設(株)	99
その他	902
合計	1,829

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	644
5月	553
6月	322
7月	309
8月以降	-
合計	1,829

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)やまと食品	16
新宇(株)	14
(株)サンフーズ	10
その他	5
合計	46

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	3,000
(株)みずほ銀行	500
三菱UFJ信託銀行(株)	500
合計	4,000

4) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	1,934
住民税	434
事業税	543
合計	2,912

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田中技研工業(株)	44
(株)マツハシ冷熱	29
大森機械工業(株)	25
ユアサ商事(株)	22
北野建設(株)	20
その他	48
合計	190

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	95
5月	68
6月	-
7月	26
8月以降	-
合計	190

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第49期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出  
（第49期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出  
（第49期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクト株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ホクト株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。